

補償コンサルタント登録申請書

補償コンサルタント登録規程第4条第1項の規定により、補償コンサルタントの登録を申請します。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">平成 年 月 日</div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> 殿 申請者 ⑩ </div>				
(ふりがな) 商号又は名称		申請の区分	新規の登録 ・登録の更新	
資本金額(出資総額を含む)	千円	現に受けている登録番号及び登録年月日	— 平成 年 月 日	
役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者)の氏名及び役職名			他に営業を行っている場合は、その営業の種類	
(ふりがな) 氏 名	役 職 名	(ふりがな) 氏 名	役 職 名	役員その他企業役員との兼務状況
営業所の名称及び所在地	別表のとおり	登録を受けようとする登録部門及び当該登録部門に係る補償業務の管理をつかさどる専任の者	別表のとおり	
※登録番号	—	※登録年月日	平成 年 月 日	

記載要領

- 1 ※印のある欄は、記載しないこと。
- 2 「新規の登録・登録の更新」の欄は、不要のものを消すこと。
- 3 「資本金額」の欄は、法人である場合に記載すること。
- 4 「役員(氏名及び役職名)」の欄は、個人の場合は、本人及び支配人について記載すること。
- 5 「役員(他企業役員との兼務状況)」の欄は、当該役員が他企業の役員を兼務している場合に、その企業名及び役職名を記載すること。

電話番号	() 番
取扱い責任者 所属氏名	

営 業 所					
名 称	(郵便番号) 所 在 地 (電話番号)				
(主たる営業所)					
(その他の営業所)					
計	箇所				
登録を受けようとする登録部門	補償業務管理者の氏名	登録を受けようとする登録部門	補償業務管理者の氏名	登録を受けようとする登録部門	補償業務管理者の氏名
土地調査部門		機械工作物部門		補償関連部門	
土地評価部門		営業補償部門 特殊補償		総合補償部門	
物件部門		事業損失部門			

記載要項

- 「営業所」の欄は、本店又は常時補償業務に関する契約を締結する支店若しくは事務所を記載すること。
- 「登録を受けようとする登録部門」の欄は、該当するものを○で囲み、「補償業務管理者の氏名」の欄は、当該登録部門に係る補償業務の管理をつかさどる専任の者で補償コンサルタント登録規程第3条第1号イ又はロに該当するもの(総合補償部門の登録を受けようとする場合においては、同条第1号ただし書に該当する者)の氏名を記載すること。

補償業務管理者証明書

下記のとおり、登録を受けようとする登録部門に係る補償業務の管理をつかさどる専任の者で補償コンサルタント登録規程第3条第1号イ又はロに該当するもの（総合補償部門の登録を受けようとする場合においては、同条第1号ただし書に該当する者）を置いていることに相違ありません。

平成 年 月 日

申請者

印

殿

記

登録を受けようとする登録部門	(ふりがな) 補償業務管理者の氏名 (生年月日)	実務経験年数	区分
		指導監督的実務の経験年数	
土地調査		年 月	イ ロ
土地評価		年 月	イ ロ
物件		年 月	イ ロ
機械工作		年 月	イ ロ
営業補償・特殊補償		年 月	イ ロ
事業損失		年 月	イ ロ
補償関連		年 月	イ ロ
総合補償		年 月	イ ロ
		年 月	

実務経験の内訳は別表1のとおり。
指導監督的実務の経験の内訳は別表2のとおり。

記載要項

- 1 「区分」の欄は、補償コンサルタント登録規程第3条第1号イに該当する者についてはイ、同号ロに該当する者についてはロを○で囲むこと。ただし、総合補償部門の登録を受けようとする者にあつては、当該登録部門に係る補償業務の管理をつかさどる専任の者で、当該登録部門に係る補償業務に関し7年以上の実務経験を有する者であつて補償業務に関し5年以上の指導監督的実務の経験を有するものについてはイ、これと同程度の実務の経験を有するものとして国土交通大臣が認定した者についてはロを○で囲むこと。
- 2 総合補償部門の登録を受けようとする者は、実務経験年数及び指導監督的実務の経験年数を記載すること。

[部門]

補償業務管理者実務経歴書

補償業務管理者の氏名			住所			
期間		実務経験年数	実務経験の内容			
			業務の内容	契約の相手方の名称	契約金額	
自	年	月	年	月		
至	年	月	年	月		
自	年	月	年	月		
至	年	月	年	月		
自	年	月	年	月		
至	年	月	年	月		
自	年	月	年	月		
至	年	月	年	月		
自	年	月	年	月		
至	年	月	年	月		
合	計	(年 月)				
<p>上記の者は、上記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。</p> <p style="text-align: right;">平成 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">証明者 ⑩</p>						
証明を得ることができない場合	その理由				証明者と被証明者との関係	

記載要領

- 1 「業務の内容」の欄は、企業名、職名、本人が従事した補償業務について、契約名、規模、本人の業務上の役割等について具体的に記載すること。
- 2 証明者ごとに作成すること。

指 導 監 督 的 実 務 経 歴 書

氏 名	住 所	指 導 監 督 的 実 務 経 験 の 内 容				
期 間	指導監督的 実務経験年数	業 務 の 内 容		業務上の役割	契約の相手方の名称	契 約 金 額
		自 年 月 至 年 月	年 月			
自 年 月 至 年 月	年 月					
自 年 月 至 年 月	年 月					
自 年 月 至 年 月	年 月					
自 年 月 至 年 月	年 月					
自 年 月 至 年 月	年 月					
自 年 月 至 年 月	年 月					
自 年 月 至 年 月	年 月					
合 計	(月) 年 月					
上記の者は、上記のとおり指導監督的実務の経験を有することに相違ないことを証明します。 平成 年 月 日 証明者 ㊟						
証明を得ることができない場合	その理由				証明者と被証明者との関係	

記載要領

- 1 「業務の内容」の欄は、企業名、職名、本人が従事した補償業務について、契約名、登録部門、規模等について具体的に記載すること。
- 2 「業務上の役割」の欄は、主任担当者等該当補償業務に係る業務上の立場の名称を記載すること。
- 3 証明者ごとに作成すること。

誓 約 書

申請者並びに申請者の役員、支配人及び法定代理人は、補償コンサルタント登録規程第6条第1項各号のいずれにも該当しない者であることを誓約します。

平成 年 月 日

申請者

⑩

殿

登録申請者 〔 法人の役員
本人
支配人
法定代理人 〕 の略歴書

本籍		現住所	
氏名		生年月日	
役職名		最終学歴	
職歴	期 間	従事した職務内容	
	自 年 月 日		
	至 年 月 日		
	自 年 月 日		
	至 年 月 日		
	自 年 月 日		
	至 年 月 日		
賞罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容	
上記のとおり相違ありません。			
平成 年 月 日			
氏 名			⑩

記載要領

- 1 「〔 法人の役員
本人
支配人
法定代理人 〕」 は、不要のものを消すこと。
- 2 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

営 業 の 沿 革

	創 業	年 月 日
創 業 後 の 沿 革		
	最初にこの規程による登録を受けた年月日	年 月 日

記載要項

「創業後の沿革」の欄は、商号又は名称の変更、合併又は分割、営業の休止、営業の再開、資本金額の変更、補償コンサルタント登録規程による登録の削除、賞罰(行政処分等を含む。)等を記載すること。

補償業務管理者認定申請書

補償コンサルタント登録規程に基づく登録を受けるため、下記の者が

〔 登録規程第3条第1号ただし書 〕
〔 同規程第3条第1号ロ 〕

に該当するものであることの認定を受けたいので、申請いたします。

平成 年 月 日

申請者 ⑩

殿

記

登録を受けようとする登録部門			
補償業務管理者の氏名		生年月日	年 月 日
住 所			
実務経歴は別表(補償コンサルタント業補償業務管理者認定研修修了者にあつては、同研修修了証書の写)のとおり。			
上記の者は別表のとおり実務の経験を有することに相違ありません。			
		平成 年 月 日	
		申請者	⑩

別表

補償業務管理者実務経歴書 (補償業務経験者)

氏 名		現 住 所		
年 月 日	所 属	役 職 名	職 務 の 内 容	実務期間
補償業務実務経験				合 計
				年 月
うち指導監督的実務経験				年 月
上記の者は、上記のとおり実務経歴の内容に相違ないことを証明する。				
平成 年 月 日				
証明者 ㊟				

記載要領

- 1 「実務期間」の欄は、補償業務に従事した期間のみ記載すること。
- 2 指導監督的実務経験に該当する役職名には○印を付すこと。
- 3 証明者は、退職時における所属機関の人事担当部長とすること。